Keio University

慶應義塾大学 東アジア研究所 現代韓国研究センター

KEIO Center for Contemporary Korean Studies

News Letter

vol. 4

2011.March

현대한국연구센터

Contents

国際シンポジウム「日韓政治制度比較」	
第１セッション「分割政府」	1
第２セッション「選挙制度・投票行動」	2
日韓共同研究プロジェクト	
「日韓政治制度比較」	4
「転換期の東アジアと北朝鮮問題」	4
「韓国社会の争点と展望」	4
定例セミナー／シンポジウム	
「韓国外交の戦略課題」	5
「「日韓新時代」のための提言」	7
「北朝鮮の後継体制と経済」	9
活動報告	10

国際シンポジウム

日韓政治制度比較

現代韓国研究センターでは、主要事業のひとつとして日韓共同研究プロジェクト「日韓政治制度比較」を実施している。プロジェクトの目的は、日韓両国の政治制度を比較政治制度論の観点から分析し、比較政治学への貢献可能性を探ろうとするものである。シンポジウムでは、プロジェクトメンバーによる中間報告を兼ねた報告と討論を行った。

第１セッション　「分割政府」

「韓国大統領制における分割政府の政治的効果」

康元澤（ソウル大学）

康元澤報告は、分割政府が韓国政治にもたらす影響を韓国政治史の観点から分析した。まず、民主化以降の全ての政権が、大統領の所属政党と国会（議会）での多数党が異なる分割政府を経験してきたのであり、韓国政治において分割政府は一般的な現象である点を指摘した。その原因としては、次の二つを挙げた。第1に、地域主義の影響により、選挙を通してひとつの政党が過半数を取ることは構造的に出来ない状態である。第2に、大統領と国会議員の選挙時期のずれである。大統領の任期が5年、国会議員の任期が4年であるため、大統領任期中半に総選挙が行われている。

次に、分割政府がもたらす影響を、否定的側面と肯定的側面に分けて論じた。分割政府が持つ否定的な側面として、政治的な混乱を指摘した。大統領と国会での多数党との関係を調整する機能がなく、予算案の国会通過が困難になった場合、極端的な対立が起こりかねない。さらにこのような政治的混乱に拍車をかける要因として、政党の所属議員に対する拘束力が強い点と、依然として議論を経て合意に至るという政治文化が十分に醸成されていない点を挙げた。

他方で、分割政府がもたらす肯定的な側面として、それが権力を分散させる効果を持ったことを指摘した。具体的には、国会での議論が活性化し、野党が提出した法案が立法化する割合が高まり、また連立政権が誕生するなど、妥協を前提とした政治が行われる傾向が高まったとの見解を示した。韓国の民主化における最大の課題は、強い大統領の権力をいかに牽制するかにあったとした上で、分割政府の出現により大統領権力の分散化という予想せざる現象が現れたと評価した。

最後に、韓国政治において分割政府が一般的な現象である以上、今後政治力によって政党間の対立を解決するために妥協や議論を積み重ねていく努力が求められると締めくくった。

「分割政府時代における日韓のガバナンス」

浅羽祐樹（山口県立大学）

浅羽祐樹報告は、韓国において議院内閣制が採用された第2共和国における分割政府の経験を素材に、政治制度の設計と政府のガバナンスとの関係を論じた。

まず、分割政府の三つのパターンが挙げた。第1に、中央次元においてである。韓国においては大統領が属している党と議会を掌握している党が異なる場合である。日本においては衆議院と参議院の多数を占める政党が異なる、ねじれ状態を指している。第2に、地方次元において首長が属している党と地方議会を掌握している党が異なる場合である。第3に、中央と地方の間で執権党が異なる場合である。この三つのパターンの中で、中央次元に絞って報告を行った。

4・19学生革命により李承晩政権が倒れた後に発足した第2共和国では、民議院と参議院の両院を持つ議院内閣制が採用された。参議院は民議院と異なり法律案の先議権や人事権を持つなど、日本の参議院と比べても強い権限を有していた。このような制度設計のもと、1960年7月に行われた選挙で民主党は両院において過半数を獲得した。しかし、党内では派閥対立が先鋭化し、大統領は旧派から、首相は新派から選出するなどの妥協が図られたものの、ついには旧派が離党して新民党を結成したことにより、民主党は両院で過半数が割るに至る。政治的混乱が続く中、1961年5月の軍事クーデターにより、第2共和国は幕を閉じることとなる。

これまで、このような第2共和国が短命に終わった原因としては、張勉国務総理のリーダーシップの弱さや、大統領との権限関係の不明確さが強調されてきた。しかし、浅羽教授はその原因として新たに、制度設計上、安定的な政権運営のためには3回連続で選挙において勝利を収めなければならなかった点（1960年7月以降、63年には参院の半数が、66年には残りの半数が改選される予定であり、また64年には民院の選挙が予定されていた）を指摘し、朴正熙が軍事クーデターを実行に移した背景には、長期にわたる政局の混乱が容易に予見された点が大きく作用したと論じた。

最後に、現代日本において、統治力の低下を総理の資質に帰する傾向があるものの、両院の選挙日程から見た場合、3回連続で勝利を収めなければ安定的な政権運営ができないという制度設計上の問題は今日の日本にも妥当するとの見解を示した。

プログラム

◆テーマ：「日韓政治制度比較」
◆日　時：2011年1月25日（火）　14：00～18：00
◆場　所：慶應義塾大学三田キャンパス　北館3階大会議室
◆言　語：日韓同時通訳

13:40　開場
14:00～14:15　開会の挨拶・趣旨説明
14:15～16:00　第1セッション「分割政府」
司会　小此木政夫（慶應義塾大学）
報告　康元澤　（ソウル大学）
「韓国大統領制における分割政府の政治的効果」
浅羽祐樹　（山口県立大学）
「分割政府時代における日韓のガバナンス」
討論　待鳥聡史　（京都大学）
田真英　（国会立法調査処）

16:15～18:00　第2セッション「選挙制度・投票行動」
司会　西野純也　（慶應義塾大学）
報告　趙真晩　（仁荷大学）
「韓国と日本の選挙制度改革と有権者の投票行動」
飯田健　（早稲田大学）
「日本の有権者の韓国・北朝鮮に対する態度の決定要因－時事世論調査の時系列分析、1989～2010年」
討論　高選圭　（選挙研修院）
辻陽　（近畿大学）
賈尚埈　（檀国大学）
18：00　閉会の辞

第２セッション　「選挙制度・投票行動」

「韓国と日本の選挙制度改革と有権者の投票行動」

趙真晩（仁荷大学）

趙真晩報告は、新制度主義的観点から、日韓両国に1人2票並立制が導入された際の総選挙（韓国：2004年、日本：1996年）における有権者の投票行動を比較分析し、その選挙制度改革の目的、及びその効果について論じた。

韓国の場合、2004年に1人2票並立制が導入されるまで、単純多数小選挙区制を基本としながら一定水準の全国区比例代表議席を配分する選挙制度を採択していた。しかし、全国区比例代表制の機能問題や全国区比例代表議席配分問題、また候補者投票の政党投票議題の問題が浮上し、制度の適切性に対する司法的判断によって改革が行われた。

他方、日本においては、複数の当選者を輩出するための自民党内の候補者競争とそれに伴う派閥化の進行、政党政治の発展の阻害、政治腐敗、政権交替の蓋然性の低さなどの問題のため、1996年1人2票並立制が導入された。ただしそれは、多様な政治的な利害関係を反映した妥協の産物でもあった。

日韓両国が選挙制度改革に至った過程を以上のように概観した上で、選挙制度改革がもたらす結果について三つの仮説を提示し、検証した。第1に、民意が政治により反映される効果があった。韓国においては、制度圏外の急進勢力であった民主労働党が注目すべき成果をあげ、比例性の向上に寄与したと評価した。一方、日本の場合は、多数の候補が当選するそれまでの単記非移譲式中選挙区制に比べ、選挙制度の比例性が大きく落ちる特徴が観察された。第2に、選挙制度改革により、政党がより多元化した。当初政党投票を導入することにより、群小政党が議席を獲得できる機会が拡張されると期待された。しかし、韓国において政党の議席率を基準とした政党有効数に大きな変化は見られなかった。また、日本においてはそれが急落する特徴が観察された。高い比例性を保障する単記非移譲式中選挙区制では、政党有効数が多かったのに対し、1人2票並立制では、比例性が落ちる結果をもたらしたからであると分析した。第3に、選挙制度改革は投票率を高める効果がある。有権者に政党選好を直接的に表明する機会を提供出来ると期待されたからである。韓国においては、2004年の総選挙で投票率が多少上昇したが、その背景には当時問題となっていた大統領の弾劾訴追が大きく作用した可能性があり、またその4年後の2008年総選挙では投票率が大きく低下したことから、選挙制度改革は投票率の上昇につながらなかったと分析した。日本においても、選挙制度改革以降、投票率の下落が観察された。但し、群小政党を支持する有権者が政党の理念的な近接性と当選可能性を考慮して分割投票をする傾向があることから、どのような有権者が一貫投票と分割投票をしているのかについても検討すべきであると問題提起を行った。

結論として、韓国においては選挙制度改革が比例性を高める効果を一定程度有したものの、そこには比例代表議席の少なさ、地域主義が引き起こす弊害、比例代表に対する反感といった問題が存在すると分析した。また日本においては政治参加及び選挙制度の比例性の側面では問題があるとして、両国の制度改革は当初の目標を達成していないと述べた。

「日本の有権者の韓国・北朝鮮に対する態度の決定要因 －時事世論調査の時系列分析、1989 ～ 2010年」

飯田健（早稲田大学）

飯田健報告は、日本の有権者の対韓国・北朝鮮に対する態度の決定要因を分析した。その際、有権者が個々の国を個別の単位として認識していることを前提としている既存研究とは異なり、有権者が複数の国々を一つの単位として認識している可能性を提示した。すなわち、日本の有権者が韓国と北朝鮮を一つの括りとして見做している可能性である。

このような観点から、次のような三つの仮説を設定した。第1に、韓国・北朝鮮・中国に対する否定的評価は互いに影響を与える。第2に、韓国・北朝鮮・中国に関連するイベントは、イベントが直接関連する国だけでなく他の二国への否定的評価にも影響を与える。第3に、マスメディアがこれらの国々を相互に関連付けて報道を行うときほどそれぞれの否定的評価の影響力は強まる。このような仮説を検証するため、1988年から2010年までのマスメディアの報道をデータとして、韓国を扱った記事の中で北朝鮮と中国が同時に言及されている頻度や、北朝鮮を扱った記事の中で韓国と中国が同時に言及されている頻度を分析した。

データ分析結果、韓国嫌いについては、北朝鮮嫌いが1%増えると、韓国嫌いが約0.2%増える。中国嫌いが1%増えると、韓国嫌いが約0.1%増える結果を得た。また、竹島の日制定をめぐる騒動で韓国嫌いが約10%増加した。これに対し、北朝鮮関連のイベントの影響は弱いことが判明した。

次に有権者の意識が時間的な変化によってどのように変わって行くのかを分析するために、2回にわたる北朝鮮のミサイル発射事件をめぐる日本の有権者の態度の変化を具体的事例として取り上げた。先ず1998年8月31日のミサイル発射においては、「北朝鮮嫌い」が発射前に41.3%だったの対し、発射後には 56.9%まで上昇した。「韓国嫌い」は発射前に14.3%から発射後に15.9%となった。発射前1 年間の報道は、金大中政権下での南北和解ムードにより、南北朝鮮の一体性を示唆する報道が多かった。また、従軍慰安婦と歴史教科書問題が発生し、日本の有権者が韓国と北朝鮮は同じ括りで認識する傾向が高まった。

他方、2009年4月5日の北朝鮮のミサイル発射においては、「北朝鮮嫌い」が発射前の68.1%から発射後には75.8%まで、「韓国嫌い」は発射前の14.0%から発射後には14.0%と変化がなかった。発射前1年間の報道は、南北朝鮮の違いを示唆する傾向が強かった。ブッシュ大統領による「悪の枢軸」指定や拉致問題以降際立った北朝鮮の特殊性、そして「韓流ブーム」により、日本の有権者が北朝鮮と韓国を区別して認識するようになったと分析した。日本の有権者の韓国・北朝鮮に対する評価は、互いに影響を及ぼし合っているが、イベントのレベルでは韓国・北朝鮮を区別できている可能性があると指摘した。

今後の展望として、日本の有権者の韓国嫌いを減らすために、北朝鮮嫌い、中国嫌いを減らす必要があるが、メディアの報道によってその関係は今後変わりうる可能性があると指摘した。今後北朝鮮が極端な行動に出る場合、韓国・中国と切り離して報道されることによって、日本人が北朝鮮を韓国・中国とは別カテゴリの国として理解するようになる可能性があるのではないかと述べた。

日　韓　共　同　研　究　プ　ロ　ジ　ェ　ク　ト

日韓政治制度比較

日本と韓国の政治制度に注目し、「分割政府」、「行政中核部」、「中央・地方」、「議会と政党内部組織」、「選挙制度・投票行動」の5つの研究ユニットを設けている。日韓の若手研究者を中心メンバーとし、複数年にわたる共同研究を行っている。

メンバー

日本側

メンバー	所　属	分担領域
待鳥聡史 (MACHIDORI, Satoshi)	京都大学教授	議会と政党内部組織 (legislature and inter-party organizatio
辻陽 (TSUJI, Akira)	近畿大学准教授	中央・地方 (central-local government)
飯田健 (IIDA, Takeshi)	早稲田大学助教	選挙制度・投票行動 (electoral system/behavior
浅羽祐樹 (ASABA, Yuki)	山口県立大学准教授	分割政府 (divided government)
西野純也 (NISHINO, Junya)	慶應義塾大学准教授	行政中枢部 (core executive)

韓国側

メンバー	所　属	分担領域
康元澤 (KANG, Won-taek)	ソウル大学教授	分割政府 (divided government)
高選圭 (GO, Seon-gyu)	選挙研修院教授	中央・地方 (central-local government)
賈尚埈 (KA, Sang-joon)	檀国大学教授	行政中枢部 (core executive)
田真英 (JEON, Jin-young)	国会立法調査処調査官	議会と政党内部組織 (legislature and intra-party organization)
趙真晩 (CHO, Jin-man)	仁荷大学研究教授	選挙制度・投票行動 (electoral system/behavior)

第２回ワークショップ　日時：2011年1月25日（火）　11：00～13：00　場所：慶應義塾大学　北館大会議室

5つの研究ユニットそれぞれについて日韓両方のメンバーからリサーチクエスチョンを出しあい、共同研究を進めるにあたって必要な共通のリサーチクエスチョンを設定した。

転換期の東アジアと北朝鮮問題

東アジアの国際政治に焦点を当て、北朝鮮の核問題に対する周辺国の対応や協力について朝鮮半島・米国・中国・ロシアを研究している日韓の若手研究者を中心メンバーとして、複数年にわたる共同研究を行っている。研究成果は2011年度に書籍として出版する予定である。

メンバー

日本側

メンバー	所　属	分担領域
小此木政夫 (OKONOGI, Masao)	慶應義塾大学教授	日朝関係
寺田貴 (TERADA, Takashi)	早稲田大学教授	日中韓協力関係
中山俊宏 (NAKAYAMA, Toshihiro)	青山学院大学教授	米国の 対アジア政策
兵頭慎治 (HYODO, Shinji)	防衛研究所主任研究官	ロシアの 対アジア政策
加茂具樹 (KAMO, Tomoki)	慶應義塾大学准教授	中国の 対北朝鮮外交
西野純也 (NISHINO, Junya)	慶應義塾大学准教授	日韓関係

韓国側

メンバー	所　属	分担領域
文正仁 (MOON, Chung-in)	延世大学教授	南北関係
李熙玉 (LEE, Hee-ok)	成均館大学教授	中国の 対北朝鮮政策
金泰煥 (KIM, Tae-hwan)	国際交流財団政策研究室長	北朝鮮の 政治体制変動
崔鍾建 (CHOI, Jong-kun)	延世大学助教授	日中韓の 対米国政策
裵鍾尹 (BAE, Jong-yun)	延世大学助教授	北朝鮮の対米政策

韓国社会の争点と展望

「労働市場と非正規職」、「貧困と社会的セーフティネット」、「多文化社会」、「少子高齢化社会」の4つのサブテーマについて日韓の若手研究者を中心メンバーとして、複数年にわたる共同研究を行っている。研究成果は2011年度に書籍として出版する予定である。

メンバー

日本側

メンバー	所　属	分担領域
春木育美 (HARUKI, Ikumi)	東洋英和女学院大学 専任講師	多文化社会、 少子化問題
金香男 (KIM, Hyang-Nam)	フェリス女学院大学 准教授	高齢者問題
五石敬路 (GOISHI, Norimichi)	東京市政調査会 主任研究員	ワーキングプア 政策
朴昌明 (PARK, Chang-Myeong)	駿河台大学准教授	労働者問題
瀬地山角 (SECHIYAMA, Kaku)	東京大学教授	女性労働／ 高齢者労働
西野純也 (NISHINO, Junya)	慶應義塾大学准教授	総括

韓国側

メンバー	所　属	分担領域
薛東勲 (SEOL, Dong-Hoon)	全北大学教授	多文化社会、 少子化問題
尹洪植 (YOON, Hong-Sik)	仁荷大学教授	貧困問題
廉美炅 (YEUM, Mi-Gyeung)	済州大学教授	結婚移民者
金美淑 (KIM, Mi-Suk)	ナザレ大学教授	老人福祉政策
金琪憲 (KIM, Ki-Hun)	韓国青少年政策研究院 主任研究委員	労働市場／ 雇用問題

シンポジウム

韓国外交の戦略課題

第1セッション 「グローバル・コリアの戦略」

「韓国の多国間外交：李明博政権とグローバル・コリア」

辛星昊（ソウル大学）

辛星昊報告は、周辺国との二国間外交を伝統的に重視してきた韓国外交が、どのように多国間外交における自国の役割を模索する方向へと変貌していったかを説明し、その意義と限界について分析を行った。

まず、李明博政権は三つの形態で多国間外交を行っていると説明した。第1に、日中韓3国の協力体制の中で、日中の間で架橋的役割を目指している。実際に2011年まで韓国に事務局を設置することが合意されている。第2に、新アジア構想に基づき、北東アジアに集中していたアジア外交を拡大し、非伝統的分野の協力を進めている。第3に、グローバル・コリア戦略で、朝鮮半島に限定していた米韓同盟を戦略同盟へ格上げし、地域と世界平和へ寄与している。その具体例としてソマリア沖の海賊掃討をはじめ、紛争地域に1000人以上のPKOや、再建チームなど様々な形態で活動をしていること、G-20や2012年核サミットを開催するなどグローバルな課題に積極的に取り組んでいることを紹介した。多国間外交に取り組む際の外交資源としては、経済と政治の同時発展を成し遂げた実績から得られたソフトパワーを重視していると分析した。

次にグローバル・コリア戦略の限界として、経済問題が今後起きた場合、国際貢献に対する国民の支持が果たして得られるであろうか、また、次期政権にも受け継がれる戦略であろうかという問題を提起した。さらに、北朝鮮問題が不安定化した場合、多国間外交より同問題への対応に集中しなければならなくなるという問題点も指摘した。

今後の課題として、今まで成し遂げてきた経済的、政治的成果をもとに短期的、利己的国家利益の追求を克服し、地球共同体としての繁栄と韓国の長期的国益を調和させるビジョン、また外交戦略を立てる必要性を強調した。

「北東アジア安全保障アーキテクチャの構築に向けて—グローバル・コリア戦略と日本の課題」

阪田恭代（神田外語大学）

阪田恭代報告は、北東アジアの新たな安全保障環境における、韓国のグローバル・コリア戦略の位置づけに焦点を当てた。

まず、北東アジアにおける安全保障環境に関し、中韓の台頭によって日米韓中の複雑的相互依存が到来し、伝統的安全保障と人権問題などの非伝統的安全保障が交錯する複合な現象が起きていること、領土や資源問題などにも同時対応すべき状況となり、新たな問題に対応するための多国間枠組みが出来上がっていることを指摘した。このように多層的ネットワーク構造は出現したが、依然として制度化は不十分である現状を、同盟（第1層）、6者協議や日中韓サミットなどの枠組み（第2層）、地域制度（第3層）といった多層的な枠組みからなる安全保障アーキテクチャーとして定義した。

次に韓国のグローバル・コリア戦略が目指している「協力ネットワーク外交」が、まさにアーキテクチャー的発想から出てきているものであると指摘した。その理由としては、韓国は同盟と地域協力を同時に進めるために、米韓同盟を戦略同盟に格上げし、中韓・露韓とは「戦略的協力パートナー関係」を構築していること、日本とは「成熟したパートナー関係」を目指していること、さらに日米韓と日中韓関係の構築や、6者協議をベースにして北東アジア協力を制度化する目標を立てていることを挙げた。

最後に北東アジア協力の課題として、日本が米国や韓国のように国家外交安保戦略・ビジョンを策定することをあげた。また、日韓関係の戦略的価値を認識して制度化していくことの重要性を指摘した。日韓が戦略観を共有して6者協議や日中韓会議などに臨む必要性も提起した。その上で、日韓新時代共同研究プロジェクトの報告書に海洋秩序について触れられたことは重要な意味を持っていると締めくくった。

プログラム

◆テーマ：「韓国外交の戦略課題」
◆日　時：2010年11月9日（火）　14:45 ～ 18:30
◆場　所：慶應義塾大学三田キャンパス　北館ホール
◆言　語：日韓同時通訳

14：15　開場
14：45～16：30　第1セッション「グローバル・コリアへの戦略」
司会・討論　添谷芳秀　（慶應義塾大学）
報告　辛星昊　（ソウル大学）
「韓国の多国間外交」
阪田恭代　（神田外語大学）
「安保環境への対応とビジョン」
討論　金基正　（延世大学）
佐橋亮　（神奈川大学）

16：45～18：30　第2セッション「北朝鮮とどう向き合うのか」
司会・討論　小此木政夫（慶應義塾大学）
報告　全在晟　（ソウル大学）
「南北関係への新たな視点」
朱宰佑　（慶熙大学）
「中朝関係の現状と展望」
討論　ピーター・ベック（CFR日立フェロー）
西野純也　（慶應義塾大学）

第２セッション　「北朝鮮とどう向き合うのか」

「南北関係への新たな視点」
全在晟（ソウル大学）

全在晟報告は、北朝鮮の核問題が新しい局面を迎えていると指摘し、今後新しいアプローチを模索するにおいて考慮するにあたって考慮すべき点を提示した。

まず、李明博政権の「原則に基づいた対北関与政策」に対して、北朝鮮が国内問題により戦略的決断を下さなくなり、その成果をあげることができなかっただけでなく、戦略環境が変化している現在ではその政策的妥当性まで問われていると評価した。戦略環境の変化とは、北朝鮮の後継体制が公式化されたことで、今後その体制が核なしでも維持できるかという政治的問題が浮上したことや、米中関係において勢力均衡的な側面で北朝鮮問題が重視されていることを指している。米国は現状の戦略的忍耐の立場を維持するだろうと予想し、中国に関しては米国中心の東アジア秩序に北朝鮮が吸い込まれていくことを防ぐことに重点を置いているので変化を期待できないと述べた。

このように変化した戦略環境を前提に、北朝鮮問題に対する戦略的アプローチが提示された。まず、北朝鮮の核問題は戦略的な問題であることを南北及び周辺国が共有し、その上で、北朝鮮の将来のあり方に関する勢力均衡的な考慮に基づいた合意が必要となると指摘した。そして、次の段階では韓国が中心となり、北朝鮮の将来のあり方が朝鮮半島だけではなく、周辺国の利益であるとのビジョンを提示していく必要性を提示した。全教授は、今後韓国は核放棄や統一政策よりは、長期的な観点で北朝鮮との共存を想定した青写真を作成し、それを周辺国と共有する協議体を形成することが望ましいと強調した。そして、周辺国が北朝鮮政策に、より一層政策手段を投入するように外交を展開すべきであると指摘した。

「中朝関係の現状と展望：『党対党』外交を中心に」
朱宰佑（慶熙大学）

朱宰佑報告は、中朝関係を国家対国家の関係で理解する傾向に対して問題提起を行い、両国関係を社会主義国家同士の「党対党」外交という視点で分析を行った。

まず、党対党外交の主な特徴が提示された。第1に、党大会が閉幕された後、その結果を直接報告し合うために人員を派遣している。第2に、党における呼称（肩書）を重視し、儀典に拘らずに意思疎通を図るチャンネルとして活用している。第3に、関係回復の有益な戦略的手段となっている。第4に、互いに不満を公開しない方式で尊重を表す。

朱教授は、中朝間の高位級会談を分析し、党対党の交流が活発に行われていると結論づけた。北朝鮮の後継者による訪中が一般的に注目されるが、中国の習近平や胡錦濤も次期指導者に指名された直後に、最初に北朝鮮を公式訪問したことを強調した。そして、次世代指導者の間でも同盟関係は薄れることなく、その意味と価値は共有されており、両国間の首脳会談も党の総書記同士の党対党外交の観点で理解すべであると主張した。2000年以降、金正日は計6回訪中しているが、そのうち5回が非公式訪問であった。同様に胡錦濤も、北朝鮮を公式訪問しても、国賓としての扱いを受けることは一度もなかった。両国における報道からも、党の総書記同士の会談として扱われていることが確認できる。今年8月、長春での金正日と胡錦濤の会談も例外ではなかったと分析した。

最後に今後の展望として、朱教授は両国で共産党が執権を務める限り、中朝関係の正常国家関係化は、経済領域に限定されると述べた。その上で、中国は朝鮮半島における勢力均衡が崩れていると見做しており、北朝鮮が改革開放を通してハードパワーを回復するまで、北朝鮮の核保有でさえ容認するであろうと見通した。

シンポジウム

「日韓新時代」のための提言

日韓両首脳の合意により始まった「日韓新時代共同研究プロジェクト」の報告書「『日韓新時代』のための提言ー共生のための複合ネットワーク構築ー」が、2010年10月22日に発表された。同報告書の作成に参加したプロジェクト委員会メンバーを招き、今後の日韓協力のあり方について議論を深めた。ここでは、主に報告書をもとに議論が行われた、第1セッション「新時代のための『複合共生ネットワーク』」を中心に紹介する。

最初に、日本側の委員長である小此木政夫（慶應大学）教授と韓国側の委員長である河英善（ソウル大学）教授からの挨拶及び基調報告が行われた。小此木委員長は、本報告書の意義について次の三つをあげた。第1に日韓パートナーシップ宣言（1998年10月）の際に採択された、日韓共同アクションプラン以来、未来向けの研究として行われた点、第2に国際的な視野の中で日韓関係を考えていく試みであった点、第3に日韓双方の意見が一致した内容構成になっている点を指摘した。続いて河英善委員長は、基調報告を通して、同報告書が100年先を視野に入れて作成されたことを明らかにした。その上で、東アジアの秩序に対する勢力均衡的な発想や東アジア共同体という理想主義的な発想を同時に克服するキーワード「複合共生ネットワーク」を提示した。そして、国際政治・経済において本報告書の持つ意義を次の三つにまとめた。第1に、行為主体の側面で、中国の台頭や国家以外のアクターと「共生」する道を如何に探るかに重点を置いた。第2に、各行為者が活動する舞台や秩序の側面で、既存の政治・経済・軍事中心から、文化・環境・科学技術・グローバルガバナンスといった複合的な関係を体系的に形成していくことである。第3に、活動形態の側面で、日韓はどのように行動するかについて提言がなされたことである。将来においては、近代国際秩序における葛藤や競争ではなく、またポスト冷戦期に強調された協力とも異なる、「共生」という複合的な形態を描き出すことであると河委員長は強調した。

第1セッションでは、「国際政治ネットワーク」と「国際経済ネットワーク」の順に報告が行われた。「国際政治ネットワーク」の日本側の分科委員長である中西寛（京都大学）教授は、日韓両国は自由民主主義と市場経済、法の支配といった西洋的で普遍的な価値とアジアの文化的伝統が共有可能な社会であるとした。そして、これらを日韓両国が広めていくことが望ましいと述べた。日韓は北朝鮮の非核化を共同目標としており、中長期的には北朝鮮を復合共生ネットワークに引き込んでいくことに利益を共有している。近い将来日韓が同盟を結ぶ可能性は低いが、北朝鮮と中国を望ましい方向に向かわせるために安全保障面からの協力を拡大することが重要であるとの見解を示した。また、総合安全保障の観点で代替エネルギー開発や技術分野での協力を拡大し、ODAとPKO、非核政策などで協力が可能であると指摘した。次に韓国側の全在晟（ソウル大学）教授は、北朝鮮や中国をめぐる日韓の協力は制限されている反面、グローバルな協力の空間は広がっていると述べた。安全保障ネットワークの意味合いが強い、21世紀型の同盟概念をもとに人間の安全保障、経済、社会交流につながる包括的な安全保障概念の設定や特定の国を除外しない新しい形態の同盟が必要であると主張した。日韓において人間の安全保障や国際安保協力は、歴史のしがらみがなく、比較的容易に協力ができる。より制度化された形態での活動、国際安保レジームなどの規範的領域にもその協力の範囲を広げる議論と努力が必要であると提起した。

「国際経済ネットワーク」においては、深川由起子（早稲田大学）教授が日本側の分科委員長であり、報告書作成にあたっては通商、金融、開発援助を中心に議論展開したと述べた。まず通商において両国の製造業の競争力をアジアの成長基盤とすべきであると提言した。委員会ではこれらをアジアの成長における公共財として提供することへの共感が得られたと明かした。次に最近FTA締結そのものが目的化していると指摘した。先にどれだけのFTAを結ぶかではなく、成長戦略の一環として推進すべきであるとの提案がなされた。次に金融や知的貢献の部分においては、ルールのイノベーション、透明性、開放性において方向性が一致していると述べた。最後に

プログラム

◆テーマ：「「日韓新時代」のための提言」
◆日　時：2010年12月20日（月）　9:40 ～ 18:15
◆共　催：東北亜歴史財団（韓国）
◆場　所：慶應義塾大学三田キャンパス　北館ホール
◆言　語：日韓同時通訳

9:10　開場
9:40 ～ 10:00　開会式
挨拶　小此木政夫（慶應義塾大学現代韓国研究センター長）
鄭在貞（東北亜歴史財団理事長）
10:00 ～ 12:00　第1セッション「新時代のための『複合共生ネットワーク』」
司会　小此木政夫（共同研究プロジェクト日本側委員長）
基調報告　河英善（共同研究プロジェクト韓国側委員長）
分科報告　「国際政治ネットワーク」
中西寛（京都大学）
全在晟（ソウル大学）
「国際経済ネットワーク」
深川由起子（早稲田大学）
鄭永祿（ソウル大学）
コメント　渡辺利夫（拓殖大学総長）
五百旗頭真（防衛大学校長）
北岡伸一（東京大学）
13:15 ～ 14:45　第2セッション「国際政治」
司会　中西寛（京都大学）
報告　田所昌幸（慶應義塾大学）
全在晟（ソウル大学）
討論　田中明彦（東京大学）
文興鎬（漢陽大学）
村田晃嗣（同志社大学）
15:00 ～ 16:30　第3セッション「国際経済」
司会　鄭永祿（ソウル大学）
報告　孫洌（延世大学）
小川英治（一橋大学）
討論　木村福成（慶應義塾大学）
金基石（江原大学）
澤田康幸（東京大学）
金良姫（対外経済政策研究院）
16:45 ～ 18:15　第4セッション「現在及び将来の日韓関係」
司会　河英善（ソウル大学）
小此木政夫（慶應義塾大学）
報告　李元徳（国民大学）
添谷芳秀（慶應義塾大学）
討論　金浩燮（中央大学）
平岩俊司（関西学院大学）
朴喆熙（ソウル大学）
西野純也（慶應義塾大学）

開発援助に関しては、将来北朝鮮の国際社会への復帰を見通して協力を考える議論がなされた。日韓両国は技術力や工業力の発展を重視していることから、北朝鮮への開発援助のやり方においては、一致しているところが多いとの指摘もなされた。続いて韓国側の分科委員長鄭永祿（ソウル大学）教授は、中国の台頭をどのように解釈し、共同対応していくべきかについて行われた議論を中心に報告した。鄭教授は中国の台頭が東アジアにおける経済秩序の変化を意味すると位置づけた上で、日韓、ひいては日中韓がどのように協力できるかが重要であると指摘した。重商主義を克服し、弱い域外の経済への金融や援助をどのように推進していくかに議論が集中したと明かした。最後に鄭教授は今直面している課題に協力できなければ、過去も克服できないと指摘して両国の協力関係構築の重要性を強調した。

同報告書について、外部から招いた3人のコメンテーターによる討論も行われた。まず渡辺利夫（拓殖大学）総長は、日韓安保協力の土台となる日米同盟や米韓同盟を劣化させることは避けるべきであると報告書で言及したほうがよかったのではないかと指摘した。日韓がともに米国との同盟によって安全保障を確保している以上、同盟劣化が中国の自己主張や北朝鮮の挑発を招いてしまった可能性があるからである。また、日韓FTAやODAに関する政策提言については、それぞれを政策化するにおいてネガティブな要因をいかに抑制し、ポジティブな要因をいかに活用していくかが言及されたのであれば、政策へのインパクトがより大きかったのではないかと述べた。渡辺総長は、個人的な提言として日韓提携型ODA政策の推進をあげた。両国が第3国でそれぞれの強みを活かしながら一緒に汗を流すことによって協力関係が深まるだろうと、その意義を提示した。次に、五百旗頭真（防衛大学校）校長は、戦後アジアの発展と現状をふまえながら、日韓協力を位置付けた。特に中国に対する対応は日韓共通の課題であるとした上で、権力政治のモデルは通用しないことを日韓が明確に示す必要があると強調した。その一方で時間を要するものであるが、相互依存モデルを強化して中国や北朝鮮と信頼関係を構築していくことが重要であると述べた。最後に北岡伸一（東京大）教授は、まず国連代表部次席大使を務めた経験をもとに、国連における日韓協力について言及した。人権や民主主義問題、北朝鮮の挑発において日韓は共同歩調を取っている。事例を紹介した上で、今後援助やPKOにおける協力が進められれば、相手は脅威ではなく尊敬できるパートナーであることを相互学習できるようになり、さらに協力の領域が広がると見通した。また、北朝鮮の挑発が今より激しくなれば、どのように対応するかに対する議論を含め、レジームチェンジや韓国主導の統一における様々な問題に対する対応を本格的に議論すべき時期に来ていると強調した。

定　例　セ　ミ　ナ　ー

「北朝鮮の後継体制と経済」

報告：三村光弘（環日本海経済研究所主任）
討論：小此木政夫（現代韓国研究センター長）
司会：西野純也（同副センター長）
日時：2010 年 10 月 19 日（火）　17:30 ～ 19:00
場所：慶應義塾大学三田キャンパス　東館 8 階ホール

環日本海経済研究所の三村光弘研究員を招き、「北朝鮮の後継体制と経済」と題して、第7回定例セミナーを開催した。

三村光弘研究員は、経済面に焦点を当て、北朝鮮の後継体制問題を分析した。まず、2010年9月に開催された朝鮮労働党代表者会での党規約の改定を通して、党による指導の強化が行われたと指摘した。青年同盟に対する党の指導強化や、朝鮮人民軍内の党組織の役割を高める内容が補充されたことは、1980年代以前の状態に戻されたように見えるとして上で、その党の当面の目的として朝鮮半島北部で社会主義「強盛大国」を建設することが明記されたことの意味は非常に大きいと強調した。2009年の憲法改正に続いて、それまで掲げられていた社会主義の完全勝利という目標が削除されたことは、当面の政策課題を示していると考えられるからである。ここで社会主義「強盛大国」とは、政治思想大国、軍事大国、経済大国の三つの要素によって成り立っているが、北朝鮮の言い方からすると、前の二つは達成済みで、残るは経済大国建設のみである。この点で三村研究員は、今後経済建設においてより積極的な措置が取られる可能性があると見通した。

次に北朝鮮の経済的現状と今後の展望について分析した。北朝鮮の経済問題は、冷戦終結によって社会主義市場が崩壊したことに起因すると前置きし、その後の経済政策は成長より生き残りに重点が置かれ、未完の改革にとどまっていると指摘した。生き残りから成長へと転じるためには、社会主義市場に代わる資本や外貨の供給源を確保する必要がある。これまで北朝鮮では、社会主義計画経済の枠内で限定的に市場的要素を取り入れ、経済の活性化を図ってきた。しかし、経済が完全に回復しないうちに市場的要素が拡大した状況にある。制御が困難になった実態を制度に取り込む「体制内改革」をさらに進めるべきであったが、北朝鮮が引締めに転じた側面がある。2002年7月の「経済管理改善措置」以降、国営企業の経営自主権がより多くなり、国営企業さえ市場とかかわりをもつようになった。その後市場による副作用を取り除くために、2009年11月に貨幣改革が実施されるようになった。その改革の成功のカギは、国営企業による物の供給にあったが、実際国営企業はその役割を果たせず、結果的には経済を市場と切り離しては考えられない現状が浮き彫りになった。三村研究員は、これらの現状を踏まえ、貨幣改革を実施した際の混乱から得られた教訓をもとに、今後国営企業の役割を再定義する作業が行われるようになるとの見通しを示した。また、国営企業が既得権を維持することより、大きな成長の可能性を見出すことや、政治体制の安定が保証されることが、本格的な市場原理導入の条件になると付け加えた。

最後に、今後の北朝鮮経済を待ち受ける機会と試練について指摘した。まず、社会主義圏が崩壊した1990年代初めから20年間生存してきた、ある種の「成功体験」を克服する必要性が指摘された。そして、経済中心の政策への転換に伴い、経済成長の道筋が立てられることが望ましいと論じた。さらには北朝鮮国内のみならず、周辺国においても、北朝鮮の成長した姿が共有されることが重要であると締めくくった。

活　動　報　告

日韓対話「北朝鮮党代表者会議以降の朝鮮半島情勢と北朝鮮体制」

日時：2010年11月27日（土）13:00 ～ 18:00
場所：東館5階交流スペース
共催：現代韓国研究センター
　　韓国学研究院（韓国又石大学）

第1セッション　北朝鮮後継体制の分析及び展望
　報告　宋政澔　（又石大学）
　　礒崎敦仁　（慶應義塾大学）
第2セッション　中朝（経済）関係及び日朝関係の動向と展望
　報告　李ヨンフン（韓国銀行）
第3セッション　南北関係及び朝鮮半島情勢動向と展望
　報告　渡邊武　（防衛研究所）
　　金榕炫　（東国大学）
　討論　小此木政夫（現代韓国研究センター長）
　　羅鍾一　（又石大学総長）
　　金スアム　（統一研究院）
　　金ユウン　（漢陽大学）
　　全在晟　（ソウル大学）
　　許太會　（鮮文大学）
　　平岩俊司　（関西学院大学）
　　西野純也　（慶應義塾大学）
　　堀田幸裕　（霞山会）

韓国成均館大学生研修団訪問

日時：2011年1月24日（月）12:00 ～ 15:00
場所：東アジア研究所第一共同研究室

成均館大学生研修団（辛利永教授を含む25名）がセンターを訪問し、西野純也副センター長による講義（「日韓関係の現状と未来」）を受講した。

韓国人記者懇談会

日時：2010年10月1日（金）13:30 ～ 15:00
場所：東アジア研究所第一共同研究室

日本外務省の招請で来日した韓国人記者5名がセンターを訪問し、西野純也副センター長と韓国の政治外交について懇談会を行った。

韓国人記者懇談会

日時：2010年10月19日（火）9:30 ～ 11:30
場所：東アジア研究所第一共同研究室

日本外務省の招請で来日した韓国人記者9名がセンターを訪問し、小此木政夫センター長と現在の日韓関係について懇談会を行った。

現代韓国研究センター News Letter　vol.4

発　　行　慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センター
編集担当　西野純也　柴田公子　崔慶原
〒108－8345　東京都港区三田 2-15-45
TEL（03）5427-1598
E-mail　kcckskieas@info.keio.ac.jp
ＵＲＬ　http://korea.kieas.keio.ac.jp